

前衆議院議員

# 木原誠二

活動報告書

せいじ便り 42号

一歩一歩ともに



## 「日本海」標記問題から外交を考える

せいじ便り41号に対して、何人かの方から貴重なご質問をいただきましたので、冒頭、ちょっとだけ説明をさせていただきます。

財政再建は、どの国でも、①経済成長、②歳出削減、③増税の三つをバランスよく組み合わせることで実施されてきました。ところが、民主党政権は、「③増税」のみ、正確にいうと①デフレ放置、②歳出膨張、③増税、という最悪の組合せを取っています。

より具体的にいうと、2002年～08年の自民党政権下での予算規模の平均は約85兆円だったのに対し、その後の民主党政権下の予算規模の平均は、復興予算を除いても約95兆円と、10兆円も膨張しています。10兆円といえば、消費税5%分に相当します。つまり、歳出が膨らんだ分を消費税増税で埋め合わせるだけで、毎年の借金は減らず、財政再建は全然進まないということなのです。こんなことを続けていると、消費税率をいくら上げても足りなくなります。

### 日本海表記問題

さて、先般、米国のバージニア州議会で、とんで

もない決議があやうく採択されそうな事態が生じました。その決議とは、バージニア州内の公立学校で使われる教科書での日本海の表記に、「東海」という韓国政府が求める名称を併記するように求める決議でした。「日本海」は国際的に認知された名称であり、米連邦政府もそれを認めているのですが、バージニア州の韓国ロビーストの活発な動きによって、僅か1票という僅差での否決でした。バージニア州といえば、米国の首都ワシントンの足元です。

ちなみに、米国の他の州では、日本人学校で使われる教科書に「竹島」の記述があることについて、竹島は韓国の領土であり不当ということ、使用禁止を求める訴訟も韓国ロビーストの動きで提起されています。

### 国際社会の現実

このことから、あらためて国際社会の現実を目の当たりにします。

第一に、愛国意識の強さです。海外にいながら祖国のことを思う。韓国の皆さんもそうですが、中国でいえば華僑といわれる二団もそうで

す。彼らの行動は、まさに「愛国心」の発露ですから非難は筋違いかもしれませんが、むしろ、我が国外交当局が、中国、韓国政府、韓国政府だけでなく、中国国民、韓国国民に対して、どういうメッセージを発していくか、が大切です。今回のバージニア州での決議について、現地の日本大使館がどの程度事態を把握し、行動したのか、検証が必要ではないでしょうか。

第二に、蟻の一穴です。バージニア州での決議の問題は、大した問題でないようにも見えます。大騒ぎすることがかえってマイナスになるという意見もあります。しかし、僅か一票差まで迫ったという事実が、次の別の州での新たな決議を呼び、それが少しずつ積み重なっていくのが、国際社会です。

実際、竹島についても、歴史上明らかに日本固有の領土であり、日韓基本条約においてもそのことが確認されているにもかかわらず、韓国側による実効支配、さまざまな既成事実の積み重ねが進められています。

## なめられてはいけない

こうした国際社会の厳しい現実には、

どう立ち向かっていくべきか。

要するに、「なめられない」ということです。私の政治の師であるサッチャー元英国首相は、「国家はなめられてはいけない」といい、だからこそ、フォークランド紛争のとき、彼女は首相として何の躊躇もなくアルゼンチンに対し戦いを挑むことができたのです。

「なめられない」ためにはどうするか。第一に、自らが常に強くあること、第二に、仲間を大切にすること、です。「自らが常に強くある」という意味では、我が国は、一貫して経済大国、それも世界第二位の経済大国として存在を示してきました。とりわけ戦後焼け野原からの驚異的復興が、世界に対して日本の強さを示してきたわけです。しかし、残念ながら、この点での強さは急速に薄らぎ、既に世界第二位の経済大国の地位は中国に譲り渡しています。そういうときだからこそ、今一度「国防」、「自衛隊」ということについて真剣に考えるときです。

警察は国民の生命・財産を守るものです。自衛隊は国家の独立を守るものです。その自衛隊に憲法上しっかりと位置付けが与えられていないというのは、世界的にも極めて異

例の事態です。

次に、「仲間を大切にする」。我が国は今後とも専守防衛を原則としていくべきです。であれば、他のどの国よりも、仲間を大切にしなければなりません。我が国とつての最大の仲間は、民主主義、自由主義、資本主義という共通の価値観を分かち合っている米国外で考えられません。

ところが、鳩山政権がこの大切な仲間である米国の信頼を著しく損なってしまった。その信頼関係の隙間について、中国漁船衝突事件など、様々な事件が引き起こされています。

外交の失敗は致命傷となります。きちっとした政権枠組みのもとで、日米の信頼を築きなおすときです。



### 木原誠二プロフィール

年金・医療・介護、障害者福祉、行財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。

1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

### 木原誠二事務所

〒189-0013  
東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F  
TEL 042-392-4105  
FAX 042-392-4106



### 木原誠二公式 モバイルサイト

<http://kiharaseiji.com/k/>  
携帯電話から木原誠二  
モバイルにつながります。

オフィシャルブログ <http://ameblo.jp/kiharaseiji/>

twitter ID [http://twitter.com/kihara\\_seiji](http://twitter.com/kihara_seiji)

ホームページ <http://www.kiharaseiji.com>